

▶ 平成25年度から5年間で約57億円の節減効果

「第7次宮崎市行財政改革大綱(改訂版)」に基づいて、73の実施項目に取り組みました。計画期間の平成25年度から平成29年度までの5年間で、約57億円の節減効果がありました。



第7次宮崎市行財政改革大綱(改訂版)の主な取り組み

ごみ収集運搬業務の民間委託を拡大

ごみ収集運搬業務の効率化を図るため、清掃事務所の統廃合を行うとともに、一部の収集業務を民間委託しました。さらに収集車の乗務員の一部を再任用職員などで対応するなど、人件費を削減しました。

公共施設の効率的・効果的な管理

公共施設の実態を総合的に評価する施設評価を実施し、その結果を基に、各施設の経営適正化計画を策定しました。現在、計画に沿った施設経営に取り組んでいます。

効率的な公金運用による財源確保

公金の運用方法を見直し、入札による預金や債券による運用など、より効率的な公金の管理・運用に取り組みました。通常の定期預金による運用よりも多くの利息を獲得することができました。

市税などの収納率の向上

納期内納付の指導推進や滞納整理に積極的に取り組み、市税や介護保険料、上下水道料金などの収納率向上に努めました。市税の現年度収納率は、過去最高の99.24%と、5年連続で記録を更新しました。

▶ 平成30年度からもさらに進めます！

今年度から5年間、新たな「第8次宮崎市行財政改革大綱」に基づいて、89の実施項目に取り組みます。節減効果額30億円を目標に、健全な行財政運営を進めます。

行財政改革の取り組み実績、「第8次宮崎市行財政改革大綱」など



第8次宮崎市行財政改革大綱の主な取り組み

市営住宅の管理戸数の最適化と居住環境の整備

市営住宅について、計画的な維持管理を進めます。また、民間の資金やノウハウの導入などによって、効率的・効果的に建て替えを実施します。

公共施設跡地や未利用地の活用を検討

施設の統廃合などにより発生した、公共施設跡地や未利用地について、売却などを含む方向性を示した基本指針に基づいて、有効活用につながるよう検討します。

Close up 2

行財政改革を進めます

市は、健全な行財政運営を確保するために、行財政改革の取り組みを進めます。

問

人事課  
☎21-1722  
FAX28-1556

Close up 1

職員の状況を  
お知らせします

3階にある市民情報センターや、市ホームページで閲覧できます。職員の給与などの状況をお知らせします。さらに詳しい情報は、本庁舎

問

人事課  
☎21-1722  
FAX28-1556

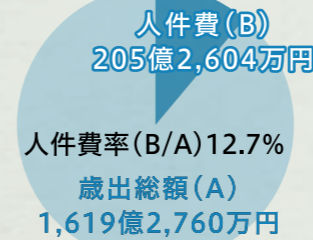


▶ 職員の平均給料月額と平均年齢の状況 (平成30年4月1日現在)

一般行政職	312,800円(40.2歳)
技能労務職	378,900円(52.2歳)

※金額は、百円未満を四捨五入しています。

▶ 人件費の状況 (平成29年度普通会計決算見込み)



※人件費には、特別職の給与などを含みます。

▶ 懲戒処分 (平成29年度) 単位:人

免職	停職	減給	戒告
0	2	2	3

▶ 職員給与費の状況 (平成29年度普通会計決算見込み)

給与費			1人当たり給与費
給料	期末・勤勉手当など	計	
83億3,990万円	50億3,291万円	133億7,281万円	628万円

※職員給与費は、人件費から共済費、退職手当、特別職の給与などを除いたものです。

▶ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額と平均年齢の状況 (平成30年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年		経験年数25年		経験年数30年	
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	259,100円	33.6歳	314,900円	38.4歳	354,000円	42.9歳	384,500円	47.8歳	395,000円	52.9歳
	高校卒	212,700円	31.0歳	266,100円	33.9歳	302,300円	38.0歳	357,700円	43.6歳	385,000円	48.4歳
技能労務職	高校卒	-	-	-	-	303,400円	39.0歳	353,600円	43.3歳	368,900円	49.0歳

※金額は、百円未満を四捨五入しています。

▶ 一般行政職の級別職員数の状況 (平成30年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
標準的な職務内容	主事技師	主任主事主任技師	主任主事主任技師	係長級	課長補佐級係長級	課長級	次長級	部長級	
職員数	210人	173人	246人	391人	395人	78人	18人	15人	1,526人
構成比	13.8%	11.3%	16.1%	25.6%	25.9%	5.1%	1.2%	1.0%	100.0%

※職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

